

2024年度

貸借対照表

正味財産増減計算書

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日



一般社団法人

電気通信共済会

貸 借 対 照 表

2025年3月31日 現在

(単位:百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	83,244	108,579	▲ 25,334
売掛金	1	1	▲ 0
未収金	0	0	0
未収収益	199	186	12
その他流動資産	17	14	2
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	0
流動資産合計	83,464	108,783	▲ 25,319
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
投資有価証券	14,406	16,170	▲ 1,763
特定資産合計	14,406	16,170	▲ 1,763
(2) その他固定資産			
建物	51	52	▲ 0
器具備品	32	41	▲ 8
ソフトウェア等	199	252	▲ 52
貸付金	1,043	1,181	▲ 138
投資有価証券	73,365	42,297	31,068
関連会社株	2,551	2,551	—
特定金銭信託等	131,023	145,789	▲ 14,765
保険料積立金	107,408	121,942	▲ 14,533
差入保証金	70	71	▲ 1
繰延税金資産	20	30	▲ 9
その他固定資産	42	41	1
貸倒引当金	▲ 29	▲ 30	0
その他固定資産合計	315,780	314,221	1,559
固定資産合計	330,186	330,391	▲ 204
資産合計	413,651	439,174	▲ 25,523
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未払金	1,060	988	71
未払法人税等	93	110	▲ 16
保険代理預り金	1,082	1,152	▲ 69
賞与引当金	20	21	▲ 1
その他流動負債	17	28	▲ 10
流動負債合計	2,274	2,301	▲ 26
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	83	96	▲ 12
固定負債合計	83	96	▲ 12
3 共 済 契 約 等 準 備 金			
支払準備金	7,326	7,778	▲ 451
責任準備金	293,793	340,449	▲ 46,655
その他危険準備金等	124	171	▲ 46
共済契約等準備金合計	301,245	348,398	▲ 47,153
負債合計	303,603	350,796	▲ 47,193
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
出捐金	13,306	13,306	—
指定正味財産合計	13,306	13,306	—
(うち特定資産への充当額)	(13,306)	(13,306)	(—)
2 一 般 正 味 財 産			
一般正味財産	96,741	75,071	21,669
(うち特定資産への充当額)	(1,100)	(2,864)	(▲ 1,763)
正味財産合計	110,047	88,378	21,669
負債及び正味財産合計	413,651	439,174	▲ 25,523

正味財産増減計算書

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費・掛金収入	10,548	10,783	▲ 234
貸付金利息	8	11	▲ 2
事業収入	601	636	▲ 34
資産運用収入	▲ 652	14,593	▲ 15,245
共済契約等準備金戻入	46,702	49,062	▲ 2,360
責任準備金戻入	46,655	49,023	▲ 2,367
危険準備金等戻入	46	38	7
その他の収入	12	11	1
為替差益	—	127	▲ 127
経常収益計	57,222	75,225	▲ 18,003
(2) 経常費用			
事業費	35,016	36,612	▲ 1,596
給付金・共済金等	32,070	33,924	▲ 1,854
会費等返還金	1,333	1,262	70
委託費	581	544	36
人件費	323	330	▲ 6
物件費	707	551	156
管理費	568	611	▲ 43
人件費	269	262	6
物件費	298	348	▲ 50
為替差損	12	—	12
経常費用計	35,597	37,224	▲ 1,627
当期経常増減額	21,625	38,001	▲ 16,376
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益	179	7	171
雑収入等	6	13	▲ 7
経常外収益計	185	21	164
(2) 経常外費用			
雑支出等	1	21	▲ 20
経常外費用計	1	21	▲ 20
当期経常外増減額	184	▲ 0	184
税引前当期一般正味財産増減額	21,809	38,000	▲ 16,191
法人税及び住民税等	130	147	▲ 17
法人税等調整額	9	2	7
当期一般正味財産増減額	21,669	37,850	▲ 16,181
一般正味財産期首残高	75,071	37,220	37,850
一般正味財産期末残高	96,741	75,071	21,669
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	13,306	13,306	—
指定正味財産期末残高	13,306	13,306	—
III 正味財産期末残高	110,047	88,378	21,669

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|----------------------|
| ア 売買目的有価証券 | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| イ 満期目的保有債券 | 償却原価法 |
| ウ 関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| エ その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却

- ア 有形固定資産については、旧法人税法の規定に基づく定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物
附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。
- イ 無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しています。
ただし、当会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（7年以内）に基づく定額法
によっています。

(3) 引当金の計上基準

- ア 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定
の債権については債権の回収可能性を勘案して回収不能見込み額を計上しています。
- イ 賞与引当金
賞与の支給に備えるため、支給対象期間にかかる当期負担額を見積り計上しています。
- ウ 退職給付引当金
退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上し
ています。

(4) 共済契約等準備金の計上基準

- 共済契約等準備金は、将来の給付に備えて積立てている準備金であり、保険業等におけ
る責任準備金の計算方法を準用して算定した金額を計上しています。

(5) 消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(6) 税効果会計の適用

- 税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正
な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しています。

2 表示方法の変更

- (1) 従来、「その他固定資産」の「投資有価証券」に含めていた「関連会社株式」は、明瞭
性を高めるため、当年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映さ
せるため、前年度の財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前年度の貸借対照表において、「その他固定資産」の「投資有価証券」に表
示していた44,849は、「投資有価証券」42,297、「関連会社株式」2,551として組み替えて
います。
- (2) 従来、「経常外収益」の「雑収入等」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的
重要性が増したため、当年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反
映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前年度の正味財産増減計算書において、「経常外収益」の「雑収入等」に表
示していた21は、「投資有価証券売却益」7、「雑収入等」13として組み替えています。

3 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投 資 有 価 証 券	16,170	2,924	4,688	14,406
合 計	16,170	2,924	4,688	14,406

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	う ち 負 債 に 対 応 す る 額
投 資 有 価 証 券	14,406	13,306	1,100	—
合 計	14,406	13,306	1,100	—

- 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	92	40	51
器 具 備 品	78	46	32
合 計	170	87	83

- 6 引当金の増減及びその残高
引当金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	30	30	—	30	30
貸倒引当金(流動)	0	0	—	0	0
貸倒引当金(固定)	30	29	—	30	29
賞 与 引 当 金	21	20	21	—	20
退 職 給 付 引 当 金	96	9	22	—	83

(注) 当期減少額のその他の数値は洗替えによる減少額です。

- 7 共済契約等準備金の増減及びその残高
共済契約等準備金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	期 首 残 高	期 末 残 高	増 減 額
支 払 備 金	7,778	7,326	▲451
責 任 準 備 金	340,449	293,793	▲46,655
うち相互扶助部責任準備金	340,198	293,624	▲46,573
危 険 準 備 金 等	171	124	▲46
合 計	348,398	301,245	▲47,153

(注) 相互扶助部責任準備金の残高の増減における今年度の特異要因として、主に責任準備金の計算の基礎となる割引率の見直しによる減少があります。

8 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

① 退 職 給 付 債 務	83
② 退 職 給 付 引 当 金	83

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

① 勤 務 費 用	9
② 退 職 給 付 費 用	9

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算しています。

9 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当会では、相互扶助事業の財源の一部を運用益で賄うため、債券、株式等により資産運用を行っています。なお、金融現物商品の代替として先物取引を行っていますが、その投資額は金融現物商品の範囲内に限定しています。

- (2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式等であり、発行体の信用リスク、市場価額の変動リスクにさらされています。

- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

ア 資産運用規程等に基づく取引

金融商品の取引は、当会の資産管理規則及び毎期の資産運用方針に基づき行っています。

イ 信用リスク及び市場リスクの管理

投資有価証券については時価を定期的に把握し、理事会に報告しています。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次の通りである。

(単位:百万円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
NTTファイナンス(グリーンボンド)	26,000	24,611	▲ 1,388
NTTファイナンス(グリーンボンド)(米ドル建)	1,047	1,046	▲ 1
NTT・TCリース(グリーンボンド)	1,000	961	▲ 38
利 付 国 債	6,703	5,477	▲ 1,226
特定単独運用金銭信託	29,972	29,139	▲ 833
合 計	64,724	61,236	▲ 3,487

11 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

項 目	繰延税金資産及び繰延税金負債	
	繰延税金資産	繰延税金負債
未払事業税等加算額	11	—
賞与引当金	4	—
一括償却資産損金算入限度超過額	1	—
退職給付引当金	2	—
合併時退職給付引当金受入差額	—	1
その他	2	—
小 計	22	1
純 額	20	

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分は、次のとおりです。

(単位:百万円)

項 目	非収益事業	収 益 事 業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	21,492	316	21,809
寄 付 金 損 金 算 入 限 度 額 (B)	—	0	0
小 計 (C) = (A) + (B)	21,492	316	21,809
法人税、住民税及び事業税 (D)	—	130	130
法 人 税 等 調 整 額 (E)	—	9	9
当期一般正味財産増減額 (A)-(D)-(E)	21,492	176	21,669

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	34.6%
(調整) 寄付金等永久に損金に算入されない項目等	9.9%
その他	▲0.3%
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.2%

12 資産除去債務

賃借事務所の原状復帰の際には資産除去費用の発生が見込まれております。

しかしながら、その規模は些少であると見込まれることから、財務諸表では資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 細 書

1 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載しており、内容の記載を省略しております。

2 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表の注記に記載しており、内容の記載を省略しております。